

# 多文化共生地域会議（山口県）の開催（結果概要）

日時:令和元年10月25日(金)13:00~16:00 場所:山口県庁4階共用第2会議室 参加者数:33人(県内市町村等)

## 報告（1）総務省における多文化共生推進施策の取組・優良事例について

総務省自治行政局国際室

総務省がこれまで取り組んできた多文化共生推進に関する施策のうち、多文化共生の推進に関する研究会報告書2018、多文化共生事例集、災害時外国人支援情報コーディネーターを養成するための研修、JETプログラムの一層の活用等について紹介。

## 報告（2）県の現状と多文化共生に向けた取組について

山口県国際課、（公財）山口県国際交流協会

山口県国際課から、県内在住外国人の状況、やさしい日本語の活用、SNSを用いた災害時多言語情報の提供などを紹介。（公財）山口県国際交流協会から、通訳・翻訳サポーターの活用などコミュニケーション支援、今年6月開所のやまぐち外国人相談センターの事業（相談員の活用、ネットワーク会議）を紹介。

## 基調講演「多文化共生の基本的な考え方」

京都大学 人文科学研究所 教授 竹沢 泰子 氏

自治体が多文化共生施策を実施していくために押さえておきたい基本的な考え方として、「外国籍住民の声を施策に反映するための会議の重要性」、「外国籍と帰化の考え方」、「母語教育の重要性」、「特別枠と逆差別との違い」、「人種差別を認識すること」の5項目を挙げ、阪神淡路大震災後の兵庫県での活動実績や他府県・海外の事例を紹介しながら解説。

## 報告（3）文化庁における日本語教育環境の整備について

文化庁 国語課 日本語教育専門職 北村 祐人 氏

日本語教育の国内の現状を説明するとともに、地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業、「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業などを紹介し、各自治体に積極的な活用を促した。

## 報告（4）山陽小野田市における国際交流の取組

山陽小野田市 市民部 市民生活課 係長 三浦 裕 氏

地域日本語教育スタートアッププログラムを活用して日本語教室開設にむけた取組を紹介。1年目である今年度は、アンケート調査でニーズを把握したり、多文化共生サポーター講座を実施して関係者を増やすなどの取組を実施しつつ、来年度（2年目以降）の展望を説明。

